

(第3種郵便物認可)

はたららく

@浜通り

下

顧客戻らず 新規開拓へ

原発事故後に浜通りで事業を再開したものの、苦戦を強いられている企業も多い。建材製造会社「日化ボード」(浪江町)は2014年頃、町内の製造業者の中でもいち早く事業を再開させた。それでも工場復旧までの間に顧客がほかの企業に流れた分を、いまだに取り戻せていない。15人

いた従業員は3分の2ほどに減り、生産量は震災前の半分程度だ。

国の職員に営業に同行してもらったり支援も受けたが、それもなくなってしまう。朝田英信会長(75)は「なんとか営業で顧客を開拓し、事業を継続したい」と沈痛な面持ちだ。



大熊インキュベーションセンターで行われた共同受注体との相談会(1月22日、大熊町で) 永井秀典撮影

共同受注目指しタッグ

取引先を失った浜通りの企業にとって、新規の顧客開拓は喫緊の課題だ。南相馬市の板金加工業「昭陽製作所」は3年ほど前に「南相馬ロボット産業協議会」に入ってから、浜通りに進出してきたベンチャー企業との取引が増えたという。同協議会は南相馬市周辺の製造業者や進出企業で構成されており、セミナー開催や共同のロボット開発などを手がけている。

ている。

ロボットは、産業復興のために国が進めるプロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」でも重点分野だ。もともと中小の製造業者が集積している同市やその周辺では、ロボットやドローンの実験に使える「福島ロボットテスティングフィールド」が整備され、ロボット関連の企業が進出し

地元の製造業者と進出企業を結びつける窓口として、同協議会が機能している。渡辺光貴会長は「我々のような中小企業は互いの強みを結集させる必要がある。『ロボット』のまち南相馬を、雰囲気だけではなく産業として体現できるようにしたい」と意気込む。

今年1月には、初めての相談会を開催した。大熊町の産業交流拠点「大熊インキュベーションセンター」に入居する5社がものづくりで感じている課題について受注体の参加業者に相談。造園と酒の製造を行うIchido(富岡町)の渡辺優翔社長(24)は、農園で薬剤を噴霧する際に使用するホースのノズルについて、噴霧しやすい形状にできないか相談した。相談会後、受注体の参加業者から「金物で作ってあげる」と言われたといい、「他社にも販売したい。事業が実現できそう」と喜んでいった。

最近では、中小企業が進出企業から共同で仕事を受注できるように団体を作る動きも出てきた。浜通りの事業者を支援する「福島相双復興推進機構」が事務局となって、今月にも「相双地域共同受注体」を設立しよう準備されている。参加するのは板金や精密機械など浜通りの製造業者など15社。それぞれの得意分野を生かしつつ、複合的なものづくりの注文も共同で受ける

地元の中小企業がタッグを組むことによって、進出企業からの新規受注につながる。震災や原発事故といった困難を乗り越えるために、地元企業自身の工夫が、少しずつ事態を動かし始めている。(この連載は、山口優夢、杉本奏、丸山菜々子、高田彬、杉原梨央が担当しました)

共同受注を目指す。